

# 経営の概況

2014年11月



# 目次

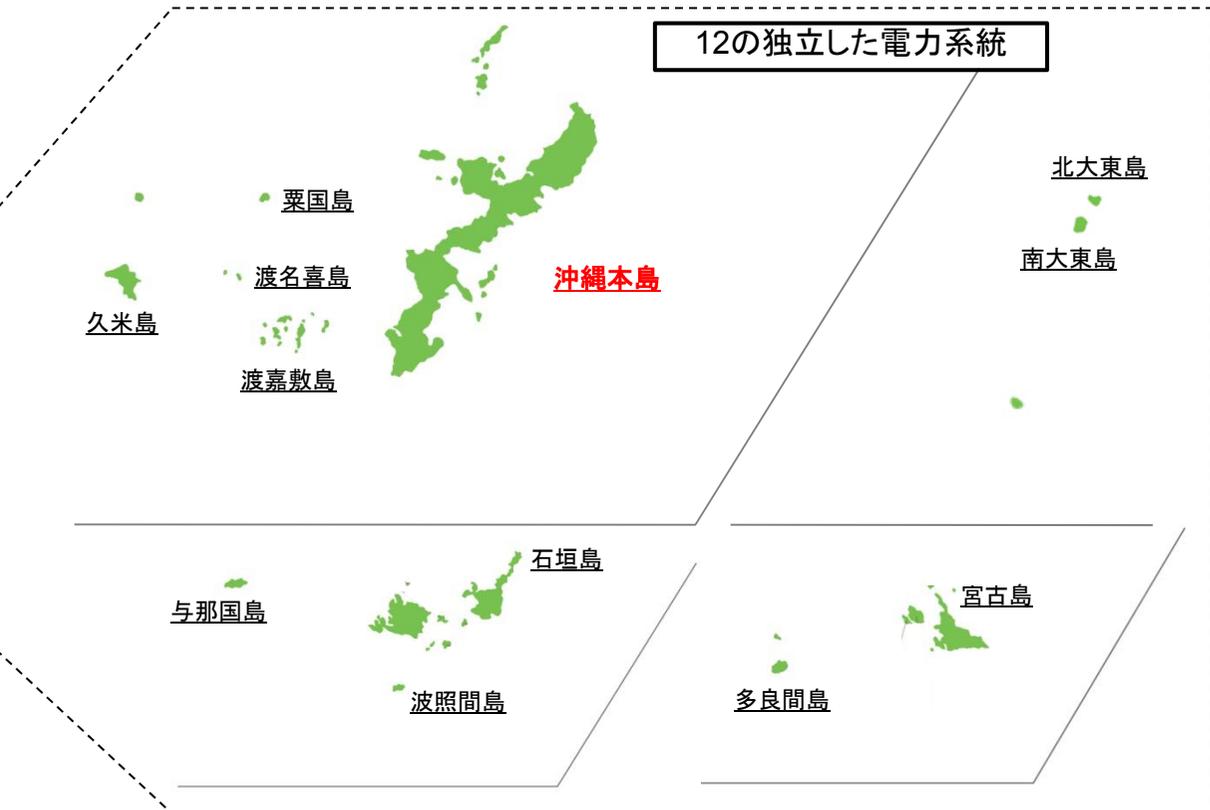
沖縄県の概要	.....	1
沖縄電力の概要	.....	2
第2四半期決算の概要(対前年同期)	.....	3
2014年度収支見通し	.....	4
電力需要実績	.....	5
電力需要見通し(2014年度・長期)	.....	6
設備投資計画(電気事業Ⅰ)	.....	7
設備投資計画(電気事業Ⅱ)	.....	8
中期見通し	.....	9
経営効率化について	.....	10
総合エネルギーサービスの展開	.....	11
キャッシュフローの見通しについて	.....	12
事業基盤の特性	.....	13
電力システム改革	.....	14

# 沖縄県の概要



## 基本データ

人口	1,422,534人
世帯数	557,950世帯
面積	2,276 km <sup>2</sup>
気候	亜熱帯性気候
位置	26° 12N 127° 41E
県内総生産(実質)	4兆4,374億円
観光収入	4,478億円



- ◇ 人口の約9割は沖繩本島に集中している。
- ◇ 県内総生産全体の約9割を、商業・金融・サービス業等の第3次産業が占める。

人口・世帯数は2014年10月1日現在  
 面積は2014年10月1日現在  
 県内総生産(実質)は2013年度  
 観光収入は2013年度  
 (出所: 沖縄県、国土地理院)

### 同程度の緯度に位置する世界の都市

Las Palmas	(Canary Islands)	28° 6N
Dubai	(UAE)	25° 18N
Miami	(Florida, USA)	25° 46N

# 沖縄電力の概要

沖縄県全域を供給区域とし、東西1千km、南北4百kmの広大な海域に点在する沖縄本島を含む38の有人の島々に電力を供給。他社との送電線の連系はなく、当社単独の系統。離島地域はさらに小規模な系統に分かれる。

設立年月日	1972年5月15日	証券コード	9511	
資本金	75億8千6百万円	供給区域	沖縄県	
株主数	7,994名	お客さま数	電灯	81万 4千口
総資産額	4,085億 7千0百万円 (単体) 4,283億 3千3百万円 (連結)		電力	6万 0千口
売上高	1,720億 5千9百万円 (単体) 1,792億 6千6百万円 (連結)		合計	87万 5千口
従業員数	1,531名 (連結:2,562名)	販売電力量	電灯	29億 55百万kWh
			電力	46億 1百万kWh
			(うち特定規模需要)	12億 10百万kWh
			合計	75億 56百万kWh
		供給設備	汽力	5ヶ所 167万 4千kW
			石油	(2ヶ所) (42万0千kW)
			石炭	(2ヶ所) (75万2千kW)
			LNG	(1ヶ所) (50万2千kW)
			ガスタービン	4ヶ所 29万 1千kW
			内燃力	13ヶ所 17万 4千kW

2014年3月31日現在

## 格付取得状況

格付会社	S&P	Moody's	R&I	JCR
格 付	AA-	Aa3	AA	AAA
見通し(方向性・アウトルック)	ネガティブ	—	安定的	安定的

# 第2四半期決算の概要(対前年同期)

(単位:百万円、倍)

	連 結			単 体			連単倍率	
	2013/2Q (実績)	2014/2Q (実績)	増減率	2013/2Q (実績)	2014/2Q (実績)	増減率	2013/2Q (実績)	2014/2Q (実績)
売 上 高	94,573	98,131	+3.8%	91,922	95,000	+3.3%	1.03	1.03
営 業 利 益	10,648	7,928	△25.5%	10,366	7,688	△25.8%	1.03	1.03
経 常 利 益	9,411	6,974	△25.9%	9,444	6,807	△27.9%	1.00	1.02
四半期純利益	6,851	5,262	△23.2%	7,025	5,235	△25.5%	0.98	1.01

## 連結・単体ともに増収減益(連単ともに2年連続)

### 【収益】

- 電気事業において、販売電力量の減少があったものの、燃料費調整制度の影響等による電灯電力料の増加
- 電気事業において、再エネ買取額の増加による再エネ特措法交付金の増加

### 【費用】

- 電気事業において、燃料費や固定資産除却費等の増加
- 電気事業において、再エネ買取量の増加による他社購入電力料の増加
- 電気事業において、減価償却費などの減少

# 2014年度収支見通し

(単位:百万円、倍)

	連 結				単 体				連単倍率	
	H25 (実績)	見通し		増減 (対7月公表)	H25 (実績)	見通し		増減 (対7月公表)	H25 (実績)	H26 (見通し)
		H26 (7月公表)	H26 (今回)			H26 (7月公表)	H26 (今回)			
売 上 高	179,266	186,000	185,200	△800	172,059	178,500	177,700	△800	1.04	1.04
営 業 利 益	8,693	8,500	7,500	△1,000	6,788	7,300	6,300	△1,000	1.28	1.19
経 常 利 益	6,936	6,300	5,800	△500	5,207	5,000	4,500	△500	1.33	1.29
当 期 純 利 益	4,731	4,700	4,300	△400	3,917	3,900	3,500	△400	1.21	1.23

## 連結・単体ともに増収減益(連結・単体ともに2年ぶり)

[ 対 7 月 公 表 値 ]

【 収 益 】

- 電気事業において、燃料費調整制度の影響による電灯電力料の減少
- 電気事業において、再エネ買取額の減少による再エネ特措法交付金の減少

【 費 用 】

- 電気事業において、燃料費の増加
- 電気事業において、修繕費などの減少

# 電力需要実績

## 販売電力量（2014年度上期実績）

（単位：百万kWh、%）

	2014年度		2013年度 上期実績	計画比	対前年 伸び率
	上期実績	計画			
電 灯	1,526	1,555	1,570	98.2	△2.8
電 力	2,496	2,486	2,513	100.4	△0.7
合 計	4,022	4,041	4,083	99.5	△1.5
参 考	民生用需要	3,332	3,361	99.2	△2.2
	産業用需要	690	680	101.4	2.2
	大口電力 (再掲)	458	449	443	102.0

### （電灯）

- ・ 気温が前年度より低く推移したことや台風の影響による需要減により、前年度を下回った。（△2.8%）

### （電力）

- ・ 気温が前年度より低く推移したことや台風の影響による需要減により、前年度を下回った。（△0.7%）

### （合計）

- ・ 以上により、全体としては40億2千2百万kWhとなり、前年度を下回った。（△1.5%）

## （参考）発電設備及び発電受電実績

（単位：百万kWh、千kW）

	2013/2Q		2014/2Q				
	電力量	構成比	電力量	構成比	最大出力	構成比	
自 社	石 炭	2,481	52.5%	2,208	47.1%	752	31.1%
	石 油	699	14.8%	625	13.3%	855	35.3%
	L N G	539	11.4%	815	17.4%	502	20.7%
	計	3,719	78.7%	3,648	77.8%	2,109	87.1%
他社(石炭)	928	19.6%	887	18.9%	312	12.9%	
そ の 他	82	1.7%	154	3.3%	—	—	
合 計	4,729	100.0%	4,689	100.0%	2,421	100.0%	

### <発電設備>

- ・ 最大出力は、前年同期と比べ325,055kWの減少  
 牧港火力発電所5～8号機（△340,000kW）  
 渡嘉敷発電所4号機（△300kW）  
 宮古第二発電所5号機（+15,000kW）  
 栗国可倒式風力発電設備1号機（+245kW）

### <発電受電実績>

- ・ 発電受電電力量は、前年同期と比べ0.8%の減少
- ・ LNG(吉の浦)の割合が6.0ポイント増加
- ・ 自社分の石炭火力の割合は5.4ポイント減少、  
石油火力の割合は1.5ポイント減少
- ・ 他社分を含む石炭火力の割合は66.0%

# 電力需要見通し(2014年度・長期)

## 販売電力量 (2014年度見通し)

(単位:百万kWh、%)

		2013年度 実績	2014年度 見通し	対前年 伸び率
電	灯	2,955	2,934	△0.7(1.4)
電	力	4,601	4,611	0.2(1.2)
合 計		7,556	7,545	△0.1(1.3)
参 考	民生用需要	6,256	6,227	△0.4(1.4)
	産業用需要	1,300	1,318	1.3(0.6)
	大口電力 (再掲)	856	874	2.1(1.1)

※表中( )内の伸び率は気温補正後(暫定値)

### (電灯)

- お客さま数の増加による需要増が見込まれるものの、前年度夏場の高気温による需要増からの反動減から、前年度を下回る見通し(△0.7%)

### (電力)

- 業務用電力におけるお客さま数の増加や大口電力において鉄鋼業やセメント業などの需要増が見込まれることから、前年度を上回る見通し(0.2%)

### (合計)

- 以上により、全体としては75億4千5百万kWhとなり、前年度を下回る見通し(対前年伸び率: △0.1%)

## 販売電力量 (長期見通し)

(単位:百万kWh、%)

		2002年度 実績	2012年度 実績	2023年度 見通し	2002-2012 年平均伸び率	2012-2023 年平均伸び率
電	灯	2,704	2,851	3,176	0.5 (0.6)	1.0 (1.0)
電	力	4,179	4,463	4,980	0.7 (0.8)	1.0 (1.0)
合 計		6,883	7,314	8,156	0.6 (0.7)	1.0 (1.0)
参 考	民生用需要	5,659	6,051	6,814	0.7 (0.8)	1.1 (1.1)
	産業用需要	1,224	1,263	1,342	0.3 (0.3)	0.6 (0.6)
	大口電力 (再掲)	836	830	878	△0.1(△0.1)	0.5 (0.5)

※ 表中( )内の伸び率は気温補正後

### (電灯)

- 人口の増加等に伴うお客さま数の増加やオール電化住宅の普及などにより、堅調に伸びる見通し(年平均伸び率: 1.0%)

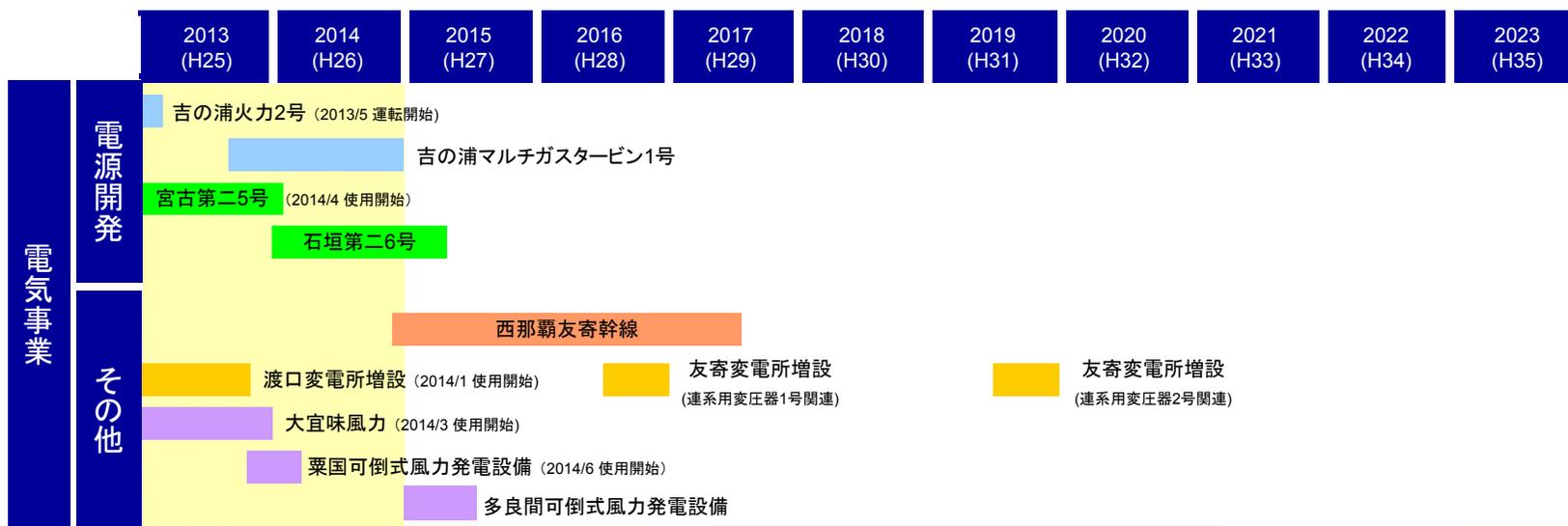
### (電力)

- 観光客の増加等を背景とした宿泊施設や商業・娯楽施設等の増加や人口の増加に伴う生活関連需要(食料品製造業や水道業)の増加により、堅調に伸びる見通し(年平均伸び率: 1.0%)

### (合計)

- 以上により、全体としては81億5千6百万kWhとなり、堅調に伸びる見通し(年平均伸び率: 1.0%)

# 設備投資計画(電気事業Ⅰ)



注1) 電源開発は、2013年度に運転開始、もしくは2014年度以降において本島は10年間、離島は5年間に運転開始を予定し、かつ出力が1万kW以上のものを記載している。

注2) 流通設備は、使用電圧が132kV以上で、2013年度に使用開始、もしくは2014年度以降10年間に使用開始する予定のものを記載している。

## 【設備投資額】

- 設備投資計画を進めるにあたっては、設計・契約・施工の各段階におけるコスト低減策の定着化に努め、更なる効率化を図っていく。
- その結果、2014年度の設備投資額は282億円となる見込み。

(単位：億円)

設備別		年度	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)
		【実績】			
電源			126	105	41
流通	送電		32	44	75
	変電		40	46	42
	配電		51	74	64
	小計		124	164	181
その他			18	13	10
合計			268	282	232

(注) 四捨五入の関係で合計値が合わないことがあります。

# 設備投資計画(電気事業Ⅱ)

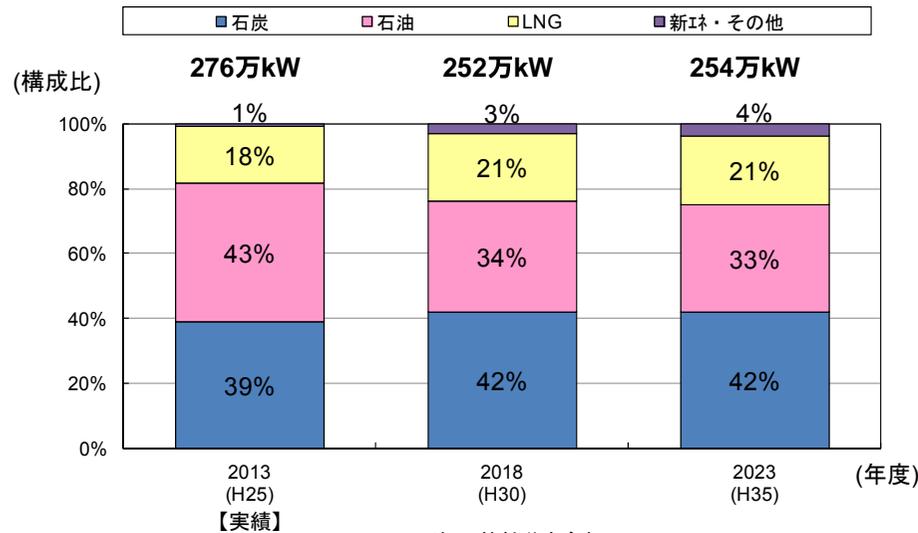
## 【最大電力需給バランス(8月)】

(単位:千kW、%)

		2013 (H25) 【実績】	2014 (H26) 【実績】	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)
需給 バランス	最大電力	1,432	1,396	1,434	1,442	1,453	1,464	1,475	1,485	1,496	1,506	1,515
	供給力	2,271	2,180	2,097	2,140	2,146	2,102	2,207	2,072	2,081	2,229	2,241
	供給予備力	839	784	663	698	693	638	732	587	585	723	726
	供給予備率	58.6	56.2	46.2	48.4	47.7	43.6	49.6	39.5	39.1	48.0	47.9

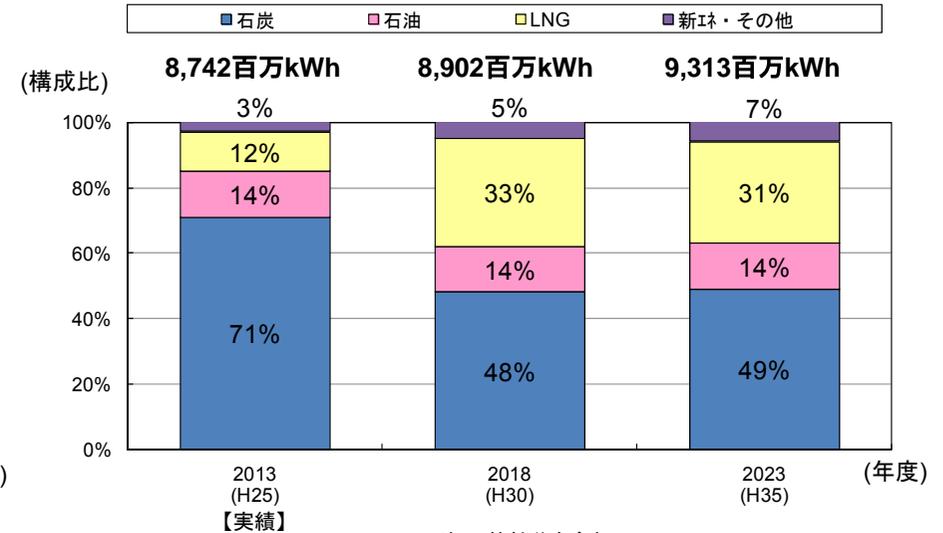
注 2014(H26)については、最大3日平均電力が発生した7月を記載。

## 【年度末設備構成比】



注1 他社分を含む  
注2 四捨五入の関係で合計値が合わないことがある。

## 【発電電力量構成比】



注1 他社分を含む  
注2 四捨五入の関係で合計値が合わないことがある。

# 中期見通し

	これまでの経営環境(～2012)	新たな局面(2013～)
概況	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 年平均104億円(連結)、84億円(単体)を確保(2008～12年度実績)</li> <li>■ 吉の浦火力建設による設備投資負担増加</li> <li>■ 設備投資負担から、FCFはマイナスが継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 減価償却費が当面の利益水準を下押し</li> <li>■ LNG導入に伴い、燃料構成が変化</li> <li>■ 当面、大規模設備投資はなし</li> <li>■ 2013年度には、FCFはプラス回復</li> <li>■ 自己資本比率は緩やかに上昇する見込み</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 有利子負債の増加抑制</li> <li>■ 利益を積み上げ、自己資本比率30%を確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ コスト低減・効率化の徹底</li> <li>■ LNGの効率的な活用</li> <li>■ 電力システム改革への対応</li> <li>■ ガス事業を含め総合エネルギー事業の展開</li> <li>■ バランスの取れたステークホルダーへの還元</li> </ul>

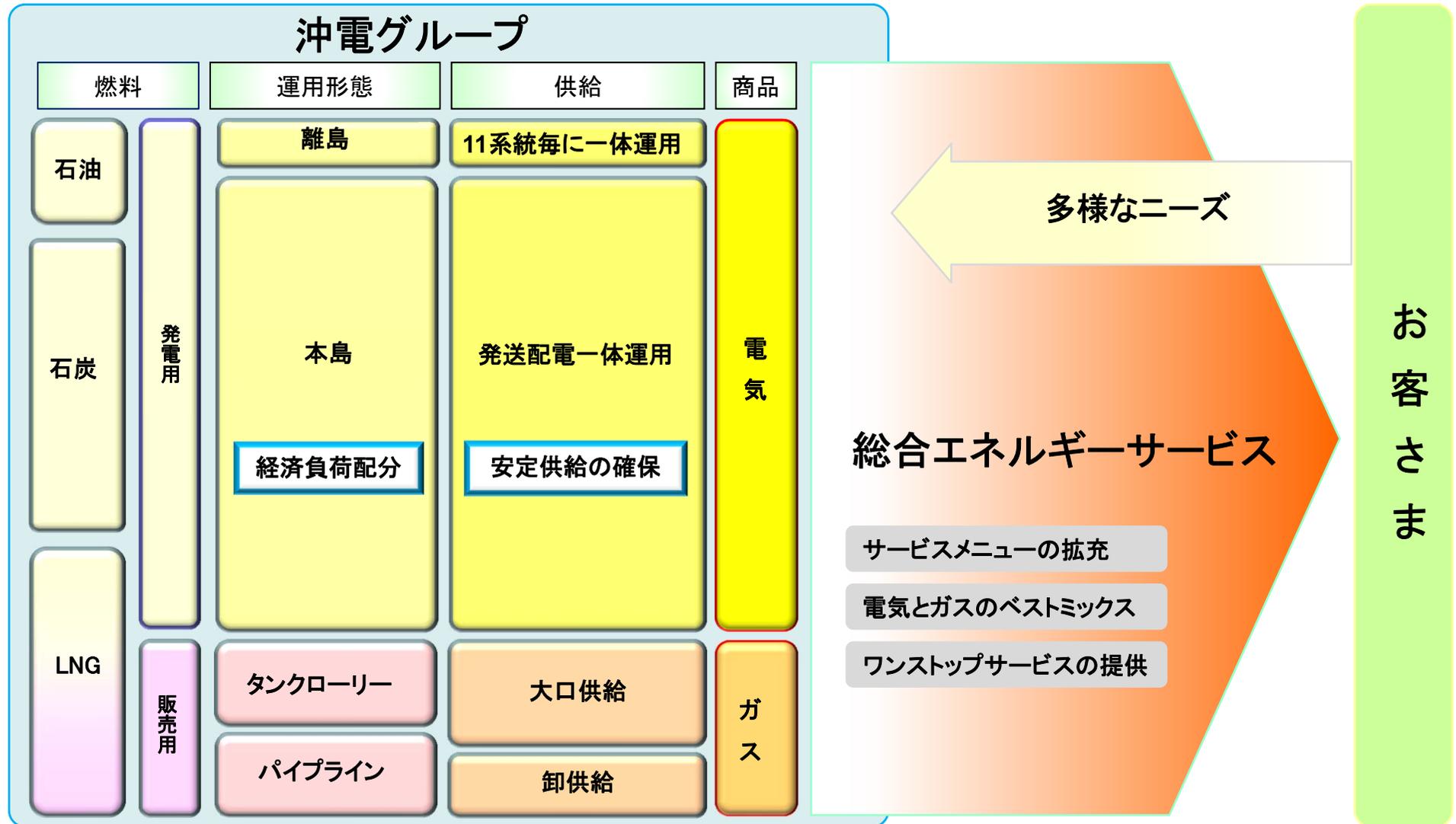
- 吉の浦LNG火力が営業運転を開始し、財務状況は大きく変化。
- バランスシート悪化の懸念は後退したものの、収益性の低下が大きな課題。
- 収益力の回復を通じて、ステークホルダーへのバランスの取れた還元を検討する。
- LNGを活用し、ガス事業を含めた総合エネルギー事業へ。

# 経営効率化について

## 経営効率化の取り組みについて

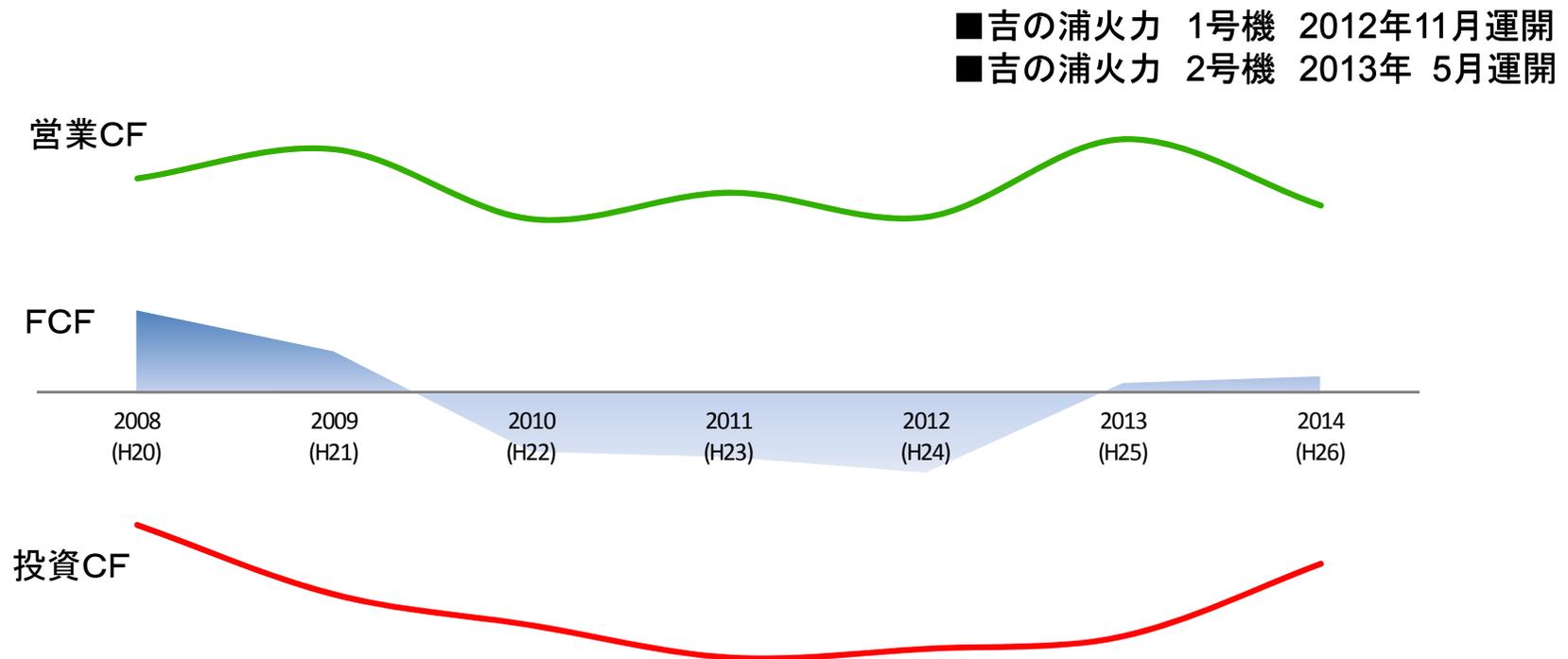
- 極めて厳しい収支が続くことが見込まれるなか、あらゆる費用について最大限のコスト低減に取り組んでいるところ。主なコスト低減策は以下の通り。
  - 石油火力が担っていたAFC運用※を可能な限りLNGを燃料とする吉の浦火力にシフトさせることによる燃料費の低減
    - ※AFC運用(Automatic Frequency Control: 自動周波数制御)
  - 燃料の市況を踏まえたスポット購入や亜瀝青炭の継続利用、輸送コスト低減等による燃料費の低減
  - LNG基地設備を対象としたファイナンスリース導入による減価償却費の初期負担軽減(費用の平準化)
  - 安定供給を前提に中期的な効率化を織り込んだ計画的な修繕の実施による費用低減
  - 電気事業やガス供給事業における需要深耕や総合エネルギーサービスの展開による需要深耕
- 今後も、これまでの施策に加え、費用全般にわたる中長期的な効率化施策を確実に実施するとともに、聖域を設けることなく更なる徹底したコスト低減・業務効率化施策を検討・実施していく。
  - 吉の浦火力によるAFC運用の継続実施
  - 亜瀝青炭比率の拡大検討 等

# 総合エネルギーサービスの展開



# キャッシュフローの見通しについて

- ・吉の浦火力発電所建設に係る設備投資の増加により投資CFが増加し、2010(H22)年度から2012(H24)年度までフリーキャッシュフロー(FCF)はマイナス。
- ・2013(H25)年度以降は、吉の浦火力発電所建設のため増加傾向にあった設備投資額が、大きく軽減されることなどからFCFは回復。



# 事業基盤の特性

電力需要	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 人口増加等を背景とした需要の増加</li><li>◆ 民生用の比率が高く、景気変動を受けにくい構造</li><li>◆ 沖縄振興策の展開等による県経済の持続的な成長</li></ul>
競争環境	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 単独系統のため、広域融通の枠外</li><li>◆ 自家発のほとんどが自家消費しており、余剰電源がない</li><li>◆ 需要規模が小さい</li></ul>
電力設備	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 単独系統のため、高い供給予備力が必要</li><li>◆ 原子力や水力の開発が困難であり、化石燃料のみに頼る電源構成</li></ul>
燃料	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 化石燃料のみであり、価格高騰による影響大</li></ul>
離島	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 費用に占める燃料費の割合が高く、高コスト構造のため恒常的に赤字を計上</li></ul>
環境	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 環境負荷の高い化石燃料に依存</li></ul>

# 電力システム改革

- 2013年4月、小売全面自由化や発送電分離等に関する方向性が示された「電力システムに関する改革方針」が閣議決定された。
- 同方針を踏まえ、2013年11月に成立した「電気事業法の一部を改正する法律」において、改革の実施を3段階に分け、各段階において課題克服のための十分な検証を行い、その結果を踏まえた必要な措置を講じながら改革を行うとされている。同法律において、沖縄については、「沖縄地域における電気事業の特殊性を踏まえた措置」を講ずるとされている。
- 総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会 電力システム改革小委員会 第4回制度設計WG(2013年12月9日開催)において、沖縄地域における電力システム改革の方向性について、小売全面自由化に関しては本土と同様に実施、法的分離は将来的な検討課題と整理された。また、卸電気事業者の電源の売電先の多様化に向けた取り組みについて検討するとされた。



- 小売全面自由化については、選択肢の拡大がお客さま利益に資することを前提に、電気事業者として適切に対応していく。
- 卸電気事業者の電源の売電先の多様化に向けた取り組みについては、沖縄地域における卸の活性化という方向性について真摯に受け止め、安定供給との両立を念頭に競争環境整備の検討に協力していく。
- いずれにしても、沖縄地域における電気事業の特殊性を踏まえ、真にお客さま利益につながる電力システムの実現に向けて適切に対応していく。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は推測・予測に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

経理部 財務課 IR担当

TEL : 098-877-2341

FAX : 098-879-1317

Email : [ir@okiden.co.jp](mailto:ir@okiden.co.jp)